

# 平成29年度全国知事会業務報告書

(平成 29. 4. 1～30. 3. 31)

全 国 知 事 会

## 目 次

### I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 研究会の開催	10
4. 地方分権改革関係	11
5. 東日本大震災復興協力本部関係	12
6. 社会保障制度関係	12
7. 災害対策・国民保護関係	14
8. オリンピック・パラリンピック関係	15
9. 領土関係	16
10. 広報関係	16
11. その他	16

### II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	18
2. 委員会等の開催状況	22
3. 研究会の開催状況	26
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	27
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	28
6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況	28
7. 全国知事会要望等一覧	29

## I 活動の概況

平成29年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

### 1. 全国知事会議等の開催

(1) 4月14日（金）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

山田会長は無投票で四期目の会長に選出された。

役員については、副会長に上田埼玉県知事、高橋北海道知事及び谷本石川県知事、理事に三村青森県知事及び石井富山県知事、監事に村井宮城県知事、仁坂和歌山県知事がそれぞれ選任された。

役員改選以外では、①東日本大震災の復興支援、②社会保障制度改革、③地方分権に関する研究会等、④新しい地方税源と地方税制を考える研究会、⑤今年度の全国知事会国際交流事業、⑥理事会決定事項等について報告を行った。

(2) 7月27日（木）、28日（金）の2日間にわたり、岩手県盛岡市において、全国知事会議を開催した。

会議では、山田全国知事会会長（京都府知事）（以降、山田会長）及び地元開催県の達増岩手県知事による挨拶のあと、役員について、副会長に橋本茨城県知事、理事に福田栃木県知事がそれぞれ選任された。

役員改選以外では被災地に寄り添い、災害を風化させず、あらゆる災害に負けない千年国家を創り上げるという「岩手宣言」が採択された。

また、地方創生や人づくりといったテーマを中心に議論され、①希望出生率危機突破宣言、②地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議、③地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議、④福祉人材確保のための特別決議も採択された。

さらに憲法と地方自治・地方分権について議論され、①国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議、②地方分権改革の推進について採択された。

この他、次の16件の提言を取りまとめた。

- ①東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ②緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について
- ③住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言
- ④原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑤特定外来生物ヒアリの調査及び防除等に関する緊急要請
- ⑥地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ⑦地方を支える人づくりのための緊急決議
- ⑧地域経済の好循環の拡大に向けた提言
- ⑨ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生
- ⑩次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化
- ⑪認知症施策の抜本強化に向けた提言

- ⑫介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言
- ⑬スポーツ・文化・観光振興施策についての提言
- ⑭2025年国際博覧会の誘致に関する決議
- ⑮日本海域における北朝鮮漁船による日本漁船への危険行為に対する日本政府の行動を求める緊急要請
- ⑯平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

7月27日には、遠藤東京五輪・パラリンピック組織委員会副会長と2020年の東京オリンピック・パラリンピックについて各知事と意見交換が行われ、さらに山本地方創生担当大臣と地方創生、地方大学の振興、少子化対策等について各知事と意見交換を行った。

報告事項では、①日EU・EPA交渉に関する緊急要請、②日EU・EPA交渉の合意内容に関する迅速な説明等についての要請、③少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言、④子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言、⑤社会保障制度改革に関する緊急要請、⑥新たな専門医制度について、⑦「全国知事会 米軍基地負担に関する研究会」の活動報告について、⑧総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等について、⑨日米知事交流について、⑩地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について、⑪平成28年度全国知事会決算の計11点が報告された。

最後に全国知事会議の開催地として2018年7月の開催地が北海道に決定し、2019年夏の開催地として富山県が紹介された。

会議終了後に、山田会長、開催県の達増岩手県知事、地方税財政常任委員長の石井富山県知事、総合戦略・政権評価特別委員長の飯泉徳島県知事が記者会見を行った。

### (3) 11月24日（金）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

まず、役員を選任では、副会長に福田栃木県知事、理事に大澤群馬県知事がそれぞれ選任された。

次に「平成30年度予算編成に向けて」では、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が、「平成30年度税財政等に関する提案」について説明し協議を行った。また、地方税財政常任委員長の石井富山県知事、次世代育成支援対策PTリーダーの尾崎高知県知事及び地方創生対策本部本部長代理が、「全国知事会からの提言（案）」について説明し協議を行った。

次に「憲法と地方自治について」では、総合戦略・政権評価特別委員長の飯泉徳島県知事が、「『憲法における地方自治の在り方検討WT』改正草案等に係るアンケートの集計結果等」について説明し、協議を行った。

次に「防災・減災対策の充実を求める緊急決議」では、国土交通常任委員長の広瀬大分県知事及び危機管理・防災特別委員長代理が、「防災・減災対策の充実を求める緊急決議について説明し、協議を行い決議した。

続いて、次の10件について報告が行われた。

- ①衆議院議員総選挙各政党政権公約に対する全国知事会の対応結果

- ②総合戦略・政権評価特別委員会「広報戦略担当」の設置について
- ③東日本大震災の復興支援について
- ④熊本地震及び九州北部豪雨の復興支援について
- ⑤災害救助法の見直しについて
- ⑥地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について
- ⑦少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた提言について
- ⑧日韓知事会議について
- ⑨ペルー共和国訪問について
- ⑩（公財）都道府県会館の法人名称変更について

なお、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、山田会長が記者会見を行った。

## 2. 委員会等の開催

### 常任委員会

#### ① 総務常任委員会

7月11日、委員会（書面）を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

#### ② 地方税財政常任委員会

4月14日、第2回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、海外における税の事例や地方における新たな行政需要等について審議を行った。

5月22日、第3回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、地方税制に関する最近の動向、海外における税の事例等について審議を行った。

6月28日、第4回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、地方消費税の清算基準の見直し、中間論点整理（案）について審議を行った。

6月28日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

8月23日、野田総務大臣及び梶山地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

10月4日、委員会を開催し、「平成30年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月7日、河村自由民主党地方創生実行統和本部長、梶山地方創生担当大臣、萩生田自由民主党幹事長代行及び竹下総務会長に対し、「平成29年度補正予算の編成に向けた緊急要請」について要請活動を実施した。

11月13日、宮沢自由民主党税制調査会長及び塩崎副会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

11月14日、井上公明党幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

11月14日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、来年度予

算、税制等について意見を述べた。

12月14日、自由民主党・公明党が「平成30年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を公表した。

12月18日、宮沢自由民主党税制調査会長、野田最高顧問及び細田副会長に対し、平成30年度税制改正について謝意を伝えるとともに、今後の課題等について要請活動を実施した。

### ③ 社会保障常任委員会

5月17日、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣及び内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、地方三団体で取りまとめた「社会保障制度改革に関する緊急要請」を提出した。

7月14日、委員会を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「福祉人材確保のための特別決議（案）」を取りまとめた。

8月8日、茂木人づくり革命担当大臣に対し、「福祉人材確保のための特別決議～人材確保なくして社会保障の維持なし～」について、さらに、蒲原厚生労働事務次官に対し同特別決議及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）について要請活動を実施した。

### ④ 文教環境常任委員会

6月26日、委員会を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「地方の未来を担う人材育成や地域産業の振興に向けた地方大学の振興等について」を取りまとめた。

8月8日、小松文部科学審議官に対し、「地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施した。

同日、堀上環境省自然環境局野生生物課長に対し、「特定外来生物ヒアリの調査及び防除等に関する緊急要請」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について要請活動を実施した。

9月6日、文部科学省に対し、「地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）を提出した。

9月6日、環境省に対し、「特定外来生物ヒアリの調査及び防除等に関する緊急要請」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）を提出した。

### ⑤ 農林商工常任委員会

6月21日、山本農林水産大臣に対し、「日EU・EPA交渉に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

7月6日、委員会を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（農林水産・商工労働・消費生活関係）及び「地域経済の好循環

環の拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月11日、自由民主党日EU等経済協定対策本部議員等に対し、「日EU・EPA交渉の合意内容に関する迅速な説明等についての要請」について要請活動を実施した。また、同要請書を農林水産省、外務省、経済産業省及び総務省に提出した。

8月8日、水産庁、海上保安庁及び外務省に対し、「日本海域における北朝鮮漁船による日本漁船への危険行為に対する日本政府の行動を求める緊急要請」について要請活動を実施した。

8月21日、磯崎農林水産副大臣に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係）について要請活動を実施した。また、高島中小企業庁経営支援部長に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工労働関係）について要請活動を実施した。また、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工労働・消費生活関係）を内閣府及び厚生労働省に提出した。

9月6日、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産・商工労働・消費生活関係）を内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省に提出した。

#### ⑥ 国土交通常任委員会

7月5日、委員会（書面）を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（国土交通関係）及び「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別要望（案）」を取りまとめた。

8月18日、石井国土交通大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、森国土交通省技監、菊地国土交通省港湾局長及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施した。

8月28日、林自由民主党幹事長代理に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施した。

11月8日～9日、石井国土交通大臣、野田総務大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、林自由民主党幹事長代理及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施した。

## 特別委員会

### ① 総合戦略・政権評価特別委員会

7月7日、特別委員会を開催し、憲法における地方自治規定の充実について協議を行った。

7月7日、参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会に出席し、参議院選挙における合区解消に向けた全国知事会の決議や取組について説明を行った。

8月9日、吉田参議院自由民主党幹事長、関口幹事長代行、岡田幹事長代理及び保岡自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施した。

8月10日、北側公明党副代表、井上幹事長及び石田政務調査会会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施した。

8月30日、第1回憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム会議を開催した。

9月5日、大島衆議院議長、伊達参議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び柳本参議院憲法審査会会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施した。

9月22日、特別委員会を開催し、衆議院議員総選挙の政権評価について協議を行った。

9月25日、26日、10月2日、4日、各政党に対し、衆議院議員総選挙の選挙公約について要請活動を実施した。

9月25日、階民進党政務調査会会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施した。

9月25日、第2回憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム会議を開催した。

10月8日、衆議院議員総選挙における各政党の選挙公約の評価を公表した。

10月25日、第3回憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム会議を開催し、報告書（案）について協議を行った。

11月15日、特別委員会を開催し、「憲法における地方自治の在り方検討WT報告書（案）」について協議を行うとともに、衆議院議員総選挙における各政党の選挙公約に対する対応結果を報告した。

11月24日、「憲法における地方自治の在り方検討WT報告書」を取りまとめた。

平成30年2月7日、細田自由民主党憲法改正推進本部長、原田総務部会長、井上公明党幹事長、石田政務調査会長、足立民進党政務調査会長及び牧山参議院議員に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」及び全国知事会における「憲法における地方自治の在り方についての検討状況」について要請活動等を実施した。



## ② 危機管理・防災特別委員会

7月12日、特別委員会を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について」並びに「住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言」を取りまとめた。

8月23日、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）について要請活動を実施した。

8月25日、稲山消防庁長官に対し、「緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について」について、牧野国土交通副大臣に対し、「住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言」について、それぞれ要請活動を実施した。

## ③ 地方分権推進特別委員会

4月19日、全国知事会は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第七次一括法）」の成立について声明を発表した。

5月12日、第5回地方分権に関する研究会を開催し、地方税財政をテーマとして研究・審議を行った。

6月30日、第6回地方分権に関する研究会を開催し、地方分権改革の流れと展望をテーマとして研究・審議を行うとともに、報告書（案）について意見交換を行った。

7月11日、特別委員会を開催し、地方分権改革の推進について協議を行った。

8月29日、梶山内閣府特命担当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

12月26日、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について声明を発表した。

## ④ エネルギー政策特別委員会

7月5日、委員会（書面）を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（エネルギー関係）を取りまとめた。

8月17日、保坂資源エネルギー庁次長に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施した。

3月5日、委員会（書面）を開催し、「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会への意見（案）」を取りまとめた。

3月19日、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会に対し、「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会への意見」を提出した。

## ⑤ 原子力発電対策特別委員会

7月3日、特別委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対

する提言」(案)を取りまとめた。また、「高レベル放射性廃棄物の最終処分～科学的特性マップの提示に向けて～」について、資源エネルギー庁から報告があり、質疑を行った。

9月27日、中川内閣府特命担当大臣(原子力防災)に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

## プロジェクトチーム

### ① 情報化推進プロジェクトチーム

4月14日、プロジェクトチーム会議を開催し、総務省からの説明の後、意見交換を行った。

7月7日、プロジェクトチーム会議を開催し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(地域情報化関係)を取りまとめた。また、内閣官房並びに総務省からの説明の後、意見交換を行った。

### ② 男女共同参画プロジェクトチーム

8月31日、吉村プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、大沼厚生労働大臣政務官及び野田女性活躍担当大臣に対し、「ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生～女性も男性も共に働き、共に育み、活躍する社会～」について要請活動を実施した。

### ③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月16日、尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、加藤内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

7月14日、プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化(案)」について協議した。

8月22日、尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、林文部科学大臣及び加藤厚生労働大臣・働き方改革担当大臣に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

9月8日、尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

11月9日、尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

12月4日、尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、加藤厚生労働大臣・働き方改革担当大臣に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜

本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

7月3日、プロジェクトチーム会議を開催し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言（案）」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月17日、大澤プロジェクトチームリーダー（群馬県知事）は、濱谷厚生労働省老健局長に対し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑤ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

7月5日、プロジェクトチーム会議を開催し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言（案）」を取りまとめた。

8月24日、石井国土交通大臣、田村観光庁長官、林文部科学大臣、鈴木スポーツ庁長官、宮田文化庁長官及び多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部企画・推進統括官に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施した。

また、多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部企画・推進統括官に対し、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する要請」も併せて要請活動を実施した。

1月30日、「文化資源を活用した観光振興について」の提言作成のため、プロジェクトチーム会議を開催し、観光庁及び文化庁から国の施策の方向性について説明を受けるとともに、小川福岡県知事から意見をいただき、意見交換を行った。

3月20日、「文化資源を活用した観光振興について」の提言案作成のため、書面開催によるプロジェクトチームを開催した。

## 地方創生対策本部

4月12日、参議院国民生活・経済に関する調査会に出席し、地域活性化の取組及び地域間格差の現状と課題等について意見表明した。

5月12日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、山本地方創生担当大臣と意見交換を行った。

6月30日、文部科学省が私立大学に対し定員増の認可を行ったことを受け、「私立大学における東京23区内の定員増について（緊急声明）」を発表した。

7月5日、本部会合を開催し、「地方を支える人づくりのための緊急決議（案）」を取りまとめた。

8月29日、梶山地方創生担当大臣に対し、「地方を支える『人づくり』のための緊急決議」について要請活動を実施した。

9月5日、文部科学省が示している大学等の設置等に係る認可基準の改正案に対して、「『大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可

の基準』の改正案について（緊急声明）」を公表した。

11月20日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、梶山地方創生担当大臣と意見交換を行った。

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	古田 肇	岐阜県知事
地方税財政常任委員会	石井 隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	福田 富一	栃木県知事
文教環境常任委員会	佐竹 敬久	秋田県知事
農林商工常任委員会	高橋 はるみ	北海道知事
国土交通常任委員会	広瀬 勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	飯泉 嘉門	徳島県知事
危機管理・防災特別委員会	鈴木 英敬	三重県知事
地方分権推進特別委員会	平井 伸治	鳥取県知事
エネルギー政策特別委員会	浜田 恵造	香川県知事
原子力発電対策特別委員会	西川 一誠	福井県知事
情報化推進プロジェクトチーム	飯泉 嘉門	徳島県知事
社会保障と税プロジェクトチーム	中村 時広	愛媛県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村 美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	尾崎 正直	高知県知事
高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム	大澤 正明	群馬県知事
円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	大村 秀章	愛知県知事
スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム	河野 俊嗣	宮崎県知事
日本のグランドデザイン構想会議	古田 肇	岐阜県知事
東日本大震災復興協力本部	上田 清司	埼玉県知事
地方創生対策本部	古田 肇	岐阜県知事
全国知事会 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部	山田 啓二	京都府知事

（平成30年3月31日現在）

### 3. 研究会の開催

#### (1) 全国知事会・地域医療研究会

昨年（平成29年）の11月に第5回全国知事会・地域医療研究会を開催以降、国では「医療計画の見直し等に関する検討会」等で検討が進められ、「医療計画作成指針」が通知されたところである。平成29年度は、医療介護関連の計画策定作業及び地域医療構想の実現に向けた取組が本格化することから、平成28年度以上に都道府県間で意見交換・情報共有を行い、参考となる事例を各都道府県の取組に反映させることが重要となってきた。そのような情勢の中、全国知事会では、国の施策の方向性を確認し、国と都道府県担当部局が集って、意見交換を行う場として平成28年度に引き続き、平成29年度も研究会を定期的で開催することとし、平成29年8月31日に第6回全国知事会・地域医療研究会を開催した。その後10月18日に第7回、12月4日に第8回研究会を開催した。

これまでの、議論の主なテーマは、次の通りである。

地域医療構想及び医療計画に関すること

各都道府県の医師の確保に関すること  
また、研究会の構成は、次の通りである。

構成員 各都道府県担当者

議事進行 奈良県

事務局 全国知事会

関係者 厚生労働省及び有識者を含む関係者

## (2) 全国知事会 米軍基地負担に関する研究会

6月1日、第3回研究会を開催し、米軍基地負担の現状と負担軽減について事務局から説明を行った。

11月30日、第4回研究会を開催し、日米地位協定について入谷外務省北米局日米地位協定室長の説明を受けた。

2月15日、第5回研究会を開催し、「日米地位協定を考える－改定問題を中心に－」について明田川融教授（法政大学）の講演を受けた。

なお、研究会の委員は、次のとおりである。

座長	上田清司	埼玉県知事
	高橋はるみ	北海道知事
	達増拓也	岩手県知事
	黒岩祐治	神奈川県知事
	古田肇	岐阜県知事
	鈴木英敬	三重県知事
	山田啓二	京都府知事
	村岡嗣政	山口県知事
	飯泉嘉門	徳島県知事
	広瀬勝貞	大分県知事
	翁長雄志	沖縄県知事

## 4. 地方分権改革関係

### (1) 国と地方の協議の場（法制化）

（本体会議）

5月31日、「国と地方の協議の場（平成29年度第1回）」が行われ、「骨太の方針」の策定等並びに地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

10月26日、「国と地方の協議の場（平成29年度第2回）」が行われ、平成30年度概算要求等並びに地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

12月14日、「国と地方の協議の場（平成29年度第3回）」が行われ、平成30年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

### (2) 新たな雇用対策の仕組みについて

7月4日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、一体

的实施事業等の平成28年度実績、雇用対策協定と雇用施策実施方針について協議を行った。

7月18日、「第1回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、地方連携部会、雇用対策法施行規則の一部を改正する省令案要綱、一体的実施事業等の平成28年度実績について協議を行った。

## 5. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成29年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言の取りまとめ、②復興支援に関する各都道府県の取組事例の取りまとめ、③岩手宣言の取りまとめ、④人的支援に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

8月23日、吉野復興大臣に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県及び福島県から中長期の職員派遣が要請され12月には、平成30年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

12月1日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成30年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

平成30年3月29日、上田本部長から、各都道府県知事宛に「平成30年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」について御礼と共に結果報告を行った。なお、平成30年度は、行政職、土木職など239名の職員派遣が確定している。

## 6. 社会保障制度関係

### (1) 全般

5月17日、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣及び内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、地方三団体で取りまとめた「社会保障制度改革に関する緊急要請」を提出した。

(2) 社会保障審議会医療保険部会

4月26日から12月7日まで計7回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、骨太2017、経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

4月26日から1月26日まで計22回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、平成30年度介護報酬改定等について議論した。

(4) 障害者政策委員会

4月21日から12月22日まで計8回にわたり、障害者政策委員会（委員：高橋北海道知事）が開催され、障害者基本計画（第4次）の策定等について議論した。

(5) 社会保障審議会障害者部会

6月26日から3月2日まで計5回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事）が開催され、障害福祉サービス等報酬改定等について議論した。

(6) 医療介護総合確保促進会議

9月7日、医療介護総合確保促進会議（構成員：荒井奈良県知事）が開催され、地域医療総合確保基金等について議論した。

(7) 社会保障審議会介護保険部会

6月21日及び11月10日に、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、改正介護保険法の施行等について議論した。

11月10日、社会保障審議会介護保険部会に「介護保険における保険者機能の強化等について」を提出した。

(8) 社会保障審議会福祉部会

12月18日、社会保障審議会福祉部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、退職手当共済制度（保育所等）の公費助成等について議論した。

(9) 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会

9月26日から3月16日まで計4回にわたり、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について議論した。

(10) 社会保障審議会医療部会

4月20日から2月28日まで計10回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、医療法及び医師法の改正法案等について議論した。

(11) 新型インフルエンザ等対策有識者会議

6月29日及び3月30日に、新型インフルエンザ等対策有識者会議（委員：井戸兵庫県知事）が開催され、新型インフルエンザ等対策における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方針等について議論した。

(12) 医療従事者の需給に関する検討会

4月20日及び12月18日に、医療従事者の需給に関する検討会（構成員：荒井奈良県知事）が開催され、「医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 第2次中間とりまとめ」等について議論した。

(13) 薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議

10月23日に、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、薬剤耐性（AMR）対策普及啓発活動の取組実績及び今後の取組予定等について議論した。

(14) 生活困窮者自立支援及び生活保護部会

5月11日から12月11日まで計11回にわたり、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（委員：松井大阪府知事）が開催され、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直し等について議論した。

(15) 子ども・子育て会議

9月8日から1月17日まで計4回にわたり、子ども・子育て会議（委員：尾崎高知県知事）が開催され、子ども・子育て支援新制度について議論した。

(16) 子ども・子育て会議基準検討部会

11月14日及び11月29日に、子ども・子育て会議基準検討部会（構成員：尾崎高知県知事）が開催され、子ども・子育て支援新制度における公定価格のあり方について議論した。

(17) その他

11月14日、自治体病院全国大会2017「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

11月30日、国保制度改善強化全国大会（開会の辞：福田栃木県知事）を開催した。

## 7. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応（九州北部豪雨災害及び熊本地震）

7月の福岡・大分両県にまたがる九州北部豪雨災害について、情報収集・情報提供を行った。

7月20日、「平成29年7月九州北部豪雨災害に関する緊急要望」について、松本内閣府特命担当大臣（防災）に要請活動を行った。

8月17日、平成29年7月九州北部豪雨及び熊本地震に係る復旧・復興対策のための職員派遣について全国に依頼し、とりまとめを行った。

12月1日、熊本地震及び九州北部豪雨に係る復旧・復興対策のための平成30年度の中長期職員派遣について、各都道府県に照会を行い、取りまとめた。



3月30日、平成30年度の中長期職員派遣について、ホームページで公表した。

#### (2) 災害救助に関する実務検討会

災害救助法に係る指定都市からの権限移譲要望について検討する、「災害救助に関する実務検討会」に参加した。（4月～12月）

12月14日の第5回災害救助に関する実務検討会において、最終報告が提出されたことを受け、12月21日、「内閣府が進める災害救助法制の見直しについて」を全国知事会名で発出した。

2月14日及び3月26日、内閣府防災主催の「大規模・広域災害発生時の災害救助事務の連携強化に関する協議の場」に参加した。

3月30日、「災害救助法制の見直しについて」を全国知事会長名で発出した。

#### (3) 北朝鮮情勢関係

5月24日、「緊迫する北朝鮮情勢への対応について（照会）」を内閣官房及び消防庁に提出し、6月16日に回答を得た。

8月29日、「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を全国知事会長及び危機管理・防災特別委員会委員長名で発出した。

9月15日、北朝鮮のミサイル発射に対して、全国知事会長及び危機管理・防災特別委員会委員長名で抗議文を送付した。

11月29日、北朝鮮ミサイル発射に対して、全国知事会、全国市長会及び全国町村会から抗議文を送付した。

#### (4) 被災市区町村応援職員確保システム関係

総務省公務員課主催の「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」及び「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する実務検討会」に参加した。（4月～2月）

3月23日、総務省公務員部長及び消防庁国民保護・防災部長の連名で、「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱及び災害マネジメント総括支援員の登録に関する要綱」について、各都道府県知事宛に通知が発出された。

### 8. オリンピック・パラリンピック関係

5月30日、第10回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。東京都、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣官房及び各省庁を招き、各主体の取組について説明を受けた。

7月18日、第11回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催した。聖火リレーの検討状況について、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から受けた後、要請文案等に

ついて知事会事務局が説明を行った。

8月28日、全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部を书面開催した。聖火リレー準備会議及び幹事会の設立について意見照会し、合意した。

## 9. 領土関係

### ○ 平成30年北方領土返還要求全国大会の開催

平成30年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、国立劇場大劇場において、「平成30年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

## 10. 広報関係

### ○ ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトには都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

## 11. その他

### ○ 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、36名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、10月16日に開催された「第10回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から約3,600件（平成29年3月現在）の先進的政策が登録されている。その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、29政策を優秀政策として選定し、「第10回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰を行った。さらに、各分野を代表する優秀政策9件の中から、最も優れた政策を選定するため、会議出席者による投票を行い、その結果、徳島県の「全国初徳島モデル！地方と都市を結ぶ「新しい学校のかたち」デュアル・スクール」（教育・文化分野）が「先進政策大賞」に

選ばれた。

## II 付属資料

### 1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成 29. 4. 14	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○会長選任について</li> <li>○役員を選任 副会長・理事・監事</li> </ul> <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災の復興支援について</li> <li>○社会保障制度改革について</li> <li>○地方分権に関する研究会等について</li> <li>○新しい地方税源と地方税制を考える研究会について</li> <li>○今年度の全国知事会国際交流事業について</li> <li>○理事会決定事項等について</li> </ul>
平成 29. 7. 26	理事会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 28 年度全国知事会決算</li> <li>○平成 30 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について</li> <li>○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について</li> </ul> <p>2. 全国知事会議におけるその他の協議・報告事項 (役員を選任について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○副会長・理事 (議題)</li> <li>○東日本大震災からの早期復興について</li> <li>○岩手宣言～「千年国家の創造」～</li> <li>○緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について</li> <li>○住宅耐震化促進について</li> <li>○原子力発電所の安全対策及び防災対策について</li> <li>○特定外来生物ヒアリの調査及び防除等について</li> <li>○地方税財源の確保・充実等について</li> <li>○オリパラ推進本部会議 (公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会 遠藤副会長との意見交換</li> <li>○地方創生について</li> <li>○地方創生回廊の早期実現等に関する特別決議</li> <li>○地域経済の好循環の拡大について</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方大学の振興等に関する特別決議</li> <li>○ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生について</li> <li>○希望出生率危機突破宣言</li> <li>○次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策について</li> <li>○福祉人材確保のための特別決議</li> <li>○社会保障制度改革について</li> <li>○認知症施策・介護人材確保について</li> <li>○憲法における「地方自治の在り方」について</li> <li>○地方分権改革の推進について</li> <li>○スポーツ・文化・観光振興施策について</li> <li>○2025年国際博覧会の誘致に関する決議 (報告)</li> <li>○「全国知事会 米軍基地負担に関する研究会」の活動報告について</li> <li>○総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等について</li> <li>○日米知事交流について (その他)</li> <li>○平成30年7月の全国知事会議の開催地</li> <li>○2019年7月の全国知事会議の開催予定地の紹介</li> <li>○山本地方創生担当大臣との意見交換</li> </ul>
7. 27 28	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 役員選任 <ul style="list-style-type: none"> <li>○副会長・理事の選任</li> </ul> </li> <li>2. 地方創生担当大臣との意見交換</li> <li>3. 議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災からの早期復興について</li> <li>○岩手宣言～「千年国家の創造」～</li> <li>○緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について</li> <li>○住宅耐震化促進について</li> <li>○原子力発電所の安全対策及び防災対策について</li> <li>○特定外来生物ヒアリの調査及び防除等について</li> <li>○地方税財源の確保・充実等について</li> <li>○オリパラ推進本部会議 (公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 遠藤副会長との意見交換</li> <li>○地方創生について</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方創生回廊の早期実現等に関する特別決議</li> <li>○地域経済の好循環の拡大について</li> <li>○地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議</li> <li>○ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生について</li> <li>○希望出生率危機突破宣言</li> <li>○次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策について</li> <li>○福祉人材確保のための特別決議</li> <li>○社会保障制度改革について</li> <li>○認知症施策・介護人材確保について</li> <li>○憲法における「地方自治の在り方」について</li> <li>○地方分権改革の推進について</li> <li>○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言</li> <li>○2025年国際博覧会の誘致に関する決議</li> <li>○日本海域における北朝鮮漁船による日本漁船への危険行為に対する日本政府の行動を求める緊急要請</li> </ul> <p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望</li> <li>○「全国知事会 米軍基地負担に関する研究会」の活動報告について</li> <li>○総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等について</li> <li>○日米知事交流について</li> <li>○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について</li> <li>○平成28年度全国知事会決算</li> </ul> <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年7月の全国知事会議の開催地</li> <li>○2019年7月の全国知事会議の開催予定地の紹介(富山県)</li> </ul>
11. 24	全国知事会議	<p>1. 役員選任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○副会長・理事の選任</li> </ul> <p>2. 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年度予算編成等に向けて</li> <li>○憲法と地方自治について</li> </ul>

		<p>○防災・減災対策の充実を求める緊急決議</p> <p>3. 報 告</p> <p>○衆議院議員総選挙各政党政権公約に対する全国知事会の対応結果</p> <p>○総合戦略・政権評価特別委員会「広報戦略担当」の設置について</p> <p>○東日本大震災の復興支援について</p> <p>○熊本地震及び九州北部豪雨の復興支援について</p> <p>○災害救助法の見直しについて</p> <p>○地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について</p> <p>○災害救助法の見直しについて</p> <p>○地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について</p> <p>○少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言について</p> <p>○日韓知事会議について</p> <p>○ペルー共和国訪問について</p> <p>○（公財）都道府県会館の法人名称変更について</p>
平成 30. 2. 13	全国知事会議 （書面開催）	<p>1. 議 題</p> <p>○事務総長の再任について</p>
2. 15	理 事 会 （書面開催）	<p>1. 議 題</p> <p>○平成 29 年度全国知事会補正予算について</p> <p>○平成 30 年度全国知事会予算について</p> <p>○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について</p> <p>○全国知事会事務局職員の退職手当に関する規則の一部改正について</p>

## 2. 委員会等の開催状況

### 常任委員会

#### ① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 11	委員会 (書面開催)	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案) (地方公会計・地域国際化・基地・領土・拉致等関係、道州制関係) について

#### ② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 4. 14	第2回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○海外における税の事例や地方における新たな行政需要について ○論点の整理
5. 22	第3回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○地方税制に関する最近の動向について ○海外における税の事例について ○中間論点整理(案)について
6. 28	第4回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○地方消費税の清算基準の見直しについて ○中間論点整理(案)について
6. 28	委員会	○新しい地方税源と地方税制を考える研究会における検討状況について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
10. 4	委員会	○平成30年度税財政等に関する提案(案) について

#### ③ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 14	委員会	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案) (社会保障関係) について ○福祉人材確保のための特別決議(案) について



④ 文教環境常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 6. 26	委員会	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（文教・環境関係）について ○地方の未来を担う人材育成や地域産業の振興に向けた地方大学の振興等について

⑤ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 6	委員会	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林水産・商工労働・消費生活関係）について ○地域経済の好循環の拡大に向けた提言（案）について

⑥ 国土交通常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 5	委員会 （書面開催）	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（国土交通関係）について ○地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別要望（案）について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 7	委員会	○憲法における地方自治規定の充実について
8. 30	第1回 憲法における地方自治の在り方検討WT	○「地方自治の本旨の明確化」に向けた憲法改正草案の検討について
9. 22	委員会	○衆議院議員総選挙に向けた対応について
9. 25	第2回 憲法における地方自治の在り方検討WT	○「地方自治の本旨の明確化」に向けた憲法改正草案の検討について
10. 25	第3回 憲法における地方自治の在り方検討WT	○憲法における地方自治規定の充実（とりまとめ案）について

年月日	会議名	協議内容
11. 15	委員会	○憲法における地方自治の充実について

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 12	委員会	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (災害対策・国民保護関係) について ○緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について ○住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言について

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 5. 12	地方分権に関する 研究会 (第5回)	○地方税財政について
6. 30	地方分権に関する 研究会 (第6回)	○地方分権改革の流れと展望について ○報告書 (案) について
7. 11	委員会	○地方分権改革の推進について

④ エネルギー政策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 5	委員会 (書面開催)	○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (エネルギー関係) について
平成 30. 3. 5	委員会 (書面開催)	○総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会への意見 (案) について

⑤ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 3	委員会	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 (案) について ○高レベル放射性廃棄物の最終処分～科学的特性マップの提示に向けて～ (資源エネルギー庁からの報告・質疑)

## プロジェクトチーム

### ① 情報化推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 4. 14	プロジェクトチーム会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活性化に貢献する I o T について(総務省からの説明・意見交換)</li> <li>○自治体クラウドの積極的な展開について(総務省からの説明・意見交換)</li> <li>○個人情報保護条例の見直しに向けた取組等について(総務省からの説明・意見交換)</li> </ul>
7. 7	プロジェクトチーム会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報連携の運用開始等について(内閣官房からの説明・意見交換)</li> <li>○マイナンバーカードの普及促進・利活用について(総務省からの説明・意見交換)</li> <li>○自治体クラウドの推進について(総務省からの説明・意見交換)</li> <li>○地域 I o T の実装推進について(総務省からの説明・意見交換)</li> <li>○官民データ活用推進基本計画について(内閣官房からの説明・意見交換)</li> <li>○働く、を変える日～7月24日はテレワーク・デイ～について(総務省からの説明・意見交換)</li> <li>○平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について</li> </ul>

### ② 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 5. 23	第1回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○平成30年度提言(案)について
6. 15	第2回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○平成30年度提言(案)について
6. 23	第1回プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生～女性も男性も共に働き、共に育み、活躍する社会～」について

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 14	プロジェクトチ ム会議	○提言(案)「次世代を担う『人づくり』に向けた少子 化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 3	プロジェクトチ ム会議	○講演「地域包括ケアの担い手を考える」 慶應義塾大学大学院教授 堀田聰子 ○認知症施策・介護人材確保に関する提言案について

⑤ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 5	プロジェクトチ ム会議	○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言(案) について
平成 30. 1. 30	プロジェクトチ ム会議	○文化資源を活用した観光振興について(案) 観光庁、文化庁から施策の説明等
3. 20	プロジェクトチ ム会議(書面開催)	○文化資源を活用した観光振興について(案)の提言作 成の書面開催

地方創生対策本部

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 7. 5	本部会合	○地方を支える人づくりのための緊急決議(案)につい て

3. 研究会の開催状況

① 全国知事会・地域医療研究会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 8. 31	第 6 回	○地域医療構想実現に向けた取組・検討及び次期医療計 画の策定について ○各都道府県の医師の確保について
10. 18	第 7 回	○地域医療構想実現に向けた取組・検討について ○各都道府県の医師の確保について

年月日	会議名	協議内容
12. 4	第 8 回	○医師偏在対策にかかる制度改正に向けた意見交換について ○地域医療構想推進にかかる各都道府県の取り組みについて

② 米軍基地負担に関する研究会

年月日	会議名	協議内容
平成 29. 6. 1	第 3 回	○米軍基地負担の現状と負担軽減について
11. 30	第 4 回	○日米地位協定について 外務省北米局日米地位協定室長 入谷貴之
平成 30. 2. 15	第 5 回	○講演 「日米地位協定を考える－改定問題を中心に－」 法政大学教授 明田川融

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成 29. 4. 14	第 1 5 回規制改革 推進会議	○地方における規制改革について（地方六団体との意見交換） ○需給の構造変化を踏まえた移動・輸送サービス活性化のための環境整備について ○規制改革ホットラインについて
5. 12	地方創生担当大臣 と地方六団体の意 見交換会	○まち・ひと・しごと創生基本方針 2 0 1 7（案）について ○地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議における中間報告（案）について
5. 31	地方六団体代表者 会議	○「国と地方の協議の場（平成 2 9 年度第 1 回）」について
5. 31	国と地方の協議の 場（第 1 回）	○「骨太の方針」の策定等について ○地方創生及び地方分権改革の推進について
8. 29	自由民主党総務部 会関係合同会議	○平成 3 0 年度予算要求等について ○地方六団体「主要要望項目」提出
10. 26	地方六団体代表者 会議	○「国と地方の協議の場（平成 2 9 年度第 2 回）」について
10. 26	国と地方の協議の 場（第 2 回）	○平成 3 0 年度概算要求等について ○地方創生及び地方分権改革の推進について

年月日	事項	内容
11. 14	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○平成30年度予算・税制等について
11. 20	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について ○平成30年度概算要求及び税制改正要望について
12. 14	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成29年度第3回）」について
12. 14	国と地方の協議の場（第3回）	○平成30年度予算編成及び地方財政対策について
12. 14	総務大臣・地方六団体会合	○平成30年度予算・税制等について
12. 15	自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議	○平成30年度予算・地方財政対策等について ○地方六団体「平成30年度予算・地方財政対策等について」提出
12. 22	地方六団体共同声明	○「平成30年度地方財政対策等についての共同声明」発表

#### 5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成29. 6. 29	第11回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)について
9. 5	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換(事務レベル)

#### 6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況

年月日	会議名	内容
平成29. 5. 30	第10回連絡調整 会議	○聖火リレーの検討状況についての報告等
7. 18	第11回連絡調整 会議	○要請文案等について ○聖火リレーの検討状況についての報告
8. 28	推進本部 (書面開催)	○聖火リレー準備会議、幹事会の設置について

## 7. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
5. 16	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
5. 17	本会は、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣及び内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、地方三団体で取りまとめた「社会保障制度改革に関する緊急要請」を提出。
6. 21	高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）は、山本農林水産大臣に対し、「日EU・EPA交渉に関する緊急要請」について要請活動を実施。
6. 30	山田全国知事会会長（京都府知事）、佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）及び古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、文部科学省が私立大学に対し定員増の認可を行ったことを受け、緊急声明「私立大学における東京23区内の定員増について（緊急声明）」を発表。
7. 11	農林商工常任委員会委員長（北海道）は、自由民主党日EU等経済協定対策本部議員等に対し、「日EU・EPA交渉の合意内容に関する迅速な説明等についての要請」について要請活動を実施。また、農林水産省、外務省、経済産業省及び総務省に対し、同要請書を提出。
7. 20	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）、福岡県副知事及び大分県副知事は、松本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成29年7月九州北部豪雨災害に関する緊急要望」について要請活動を実施。
8. 7	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、小松文部科学審議官に対し、「地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施。
8. 7	本会は、堀上環境省自然環境局野生生物課長に対し、「特定外来生物ヒアリの調査および防除等に関する緊急要請」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について要請活動を実施。
8. 8	農林商工常任委員会委員長（北海道）は、水産庁、海上保安庁及び外務省に対し、「日本海域における北朝鮮漁船による日本漁船への危険行為に対する日本政府の行動を求める緊急要請」について要請活動を実施。
8. 8	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、蒲原厚生労働事務次官に対し、「福祉人材確保のための特別決議～人材確保なくして社会保障の維持なし～」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
8. 8	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）は、茂木人づくり革命担当大臣に対し、「福祉人材確保のための特別決議特別決議～人材確保なくして社会保障の維持なし～」について要請活動を実施。
8. 9	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、自由民主党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施。
8. 10	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、公明党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施。
8. 17	浜田エネルギー政策特別委員会委員長（香川県知事）は、保坂資源エネルギー庁次長に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施。
8. 17	大澤高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームリーダー（群馬県知事）は、濱谷厚生労働省老健局長に対し、「認知症施策・介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施。
8. 18	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、石井国土交通大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、森国土交通省技監、菊地国土交通省港湾局長及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施。
8. 21	農林商工常任委員会委員長（北海道）は、磯崎農林水産副大臣及び高島中小企業庁経営支援部長に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産・商工労働・消費生活関係）について要請活動を実施。また、内閣府及び厚生労働省に対し、同要請書を提出。
8. 22	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、林文部科学大臣及び加藤厚生労働大臣・働き方改革担当大臣に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。
8. 23	石井税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、野田総務大臣及び梶山地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施。



年月日	件名等
8. 23	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）について要請活動を実施。
8. 23	上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）は、吉野復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施。
8. 24	河野スポーツ・文化・観光プロジェクトチームリーダー（宮崎県知事）は、石井国土交通大臣、田村観光庁長官、林文部科学大臣、鈴木スポーツ庁長官、宮田文化庁長官及び多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部企画・推進統括官に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施。 また、多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部企画・推進統括官に対し、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する要請」も併せて要請活動を実施。
8. 25	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、稲山消防庁長官及び牧野国土交通副大臣に対し、「緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について」及び「住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言」について要請活動を実施。
8. 28	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、林自由民主党幹事長代理に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施。
8. 29	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、梶山地方創生担当大臣に対し、「地方を支える『人づくり』のための緊急決議」について要請活動を実施。
8. 29	平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、梶山内閣府特命担当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施。
8. 29	山田全国知事会会長（京都府知事）及び鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。
8. 31	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、松山内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、大沼厚生労働大臣政務官及び野田女性活躍担当大臣に対し、「ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生～女性も男性も共に働き、共に育み、活躍する社会～」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
9. 5	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、大島衆議院議長、伊達参議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び柳本参議院憲法審査会会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施。
9. 5	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、文部科学省が示している大学等の設置等に係る認可基準の改正案について、声明「『大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準』の改正案について（緊急声明）」を発表。
9. 8	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。
9. 15	山田全国知事会会長（京都府知事）及び鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、抗議文「抗議文」を发出。
9. 25	山田全国知事会会長（京都府知事）及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、民進党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動を実施。
9. 25 ～26	山田全国知事会会長（京都府知事）及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、公明党、民進党、自由民主党、日本共産党及び日本維新の会に対し、10月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動を実施。 また、要請活動終了後、飯泉委員長が記者会見を実施。
9. 26	本会は、自由党、社会民主党及び日本のこころに対し、10月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動を実施。
9. 27	西川原子力発電対策特別委員会委員長（福井県知事）は、中川内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施。

年月日	件名等
10. 2	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、希望の党に対し、10月10日に公示が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動を実施。
10. 4	本会は、立憲民主党に対し、10月10日に公示が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動を実施。
10. 8	本会は、10月22日に執行される衆議院議員総選挙における8政党の政権公約の評価結果をとりまとめ、山田全国知事会会長（京都府知事）がコメントを発表するとともに、飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が記者会見を実施。
11. 7	石井税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、河村自由民主党地方創生実行統一本部長、梶山地方創生担当大臣、萩生田自由民主党幹事長代役及び竹下総務会長に対し、「平成29年度補正予算の編成に向けた緊急要請」について要請活動を実施。
11. 8 ～9	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、石井国土交通大臣、野田総務大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、林自由民主党幹事長代理及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動を実施。
11. 9	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
11. 13	石井税財政常任委員長（富山県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会長及び塩崎副会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施。
11. 14	石井税財政常任委員長（富山県知事）は、井上公明党幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施。
11. 29	山田全国知事会会長（京都府知事）、松浦全国市長会会長及び荒木全国町村会会長は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、地方三団体で取りまとめた「抗議文」を发出。
12. 4	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
12. 14	山田全国知事会会長（京都府知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党・公明党が「平成30年税制改正大綱」を決定したことを受け、声明「『平成30年度与党税制改正大綱』について」を公表。
12. 18	石井税財政常任委員長（富山県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会長、野田最高顧問及び細田副会長に対し、平成30年度税制改正について謝意を伝えるとともに、今後の課題等について要請活動を実施。
12. 21	本会は、12月14日に内閣府より公表された『災害救助に関する実務検討会』の最終報告が発表されたことを受け、声明「内閣府が進める災害救助法制の見直しについて」を公表。
12. 26	山田全国知事会会長（京都府知事）は、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体で取りまとめた声明「『平成29年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を公表。
平成30. 2. 7	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）、平井鳥取県知事、尾崎高知県知事及び島根県副知事は、自由民主党、公明党及び民進党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」及び「憲法における地方自治の在り方についての検討状況」について要請活動等を実施。
3. 30	山田全国知事会会長（京都府知事）は、声明「災害救助法制の見直しについて」を公表。